

みき通信

日本共産党 町議会議員
くぼたみき活動報告

第106号 2022年3月

発行 **がんばれくぼたみきの会**

連絡先 葉山町堀内2100-124 875-7126 (阿部)



今こそ 核兵器廃絶実現を

ロシアのウクライナ侵攻に、世界中から抗議の声が上がっています。さらにロシアのプーチン大統領は経済制裁の動きに対して核兵器の使用を口にし、各国を脅かすという事態に至りました。

日本政府は、米国の核兵器によって(核の傘)他国の攻撃や侵略から守られているという理由で、核兵器禁止条約に参加せず長い間この「核抑止力」論にしがみついてきました。しかし今回の事態は「核抑止力」論が、いかに危うく幻であるか、核兵器を保有すること事態が危険極まりないことを示しています。

ところが安倍元首相は、米国の核兵器を自国領土内に配備して共同運用する「核共有」について、核兵器を「持たず、つくらず、持ち込ませず」とした非核三原則があっても議論すべきだと発言。自民党内や日本維新の会も同調し、この機に機運を盛り上げようというのですから許せません。

核兵器禁止条約が発効して1年。コスタリカなど世界の小さな国々や各国の市民が力を発揮して条約がまとめられ、運動が発展してきました。大国の横暴な行いを許さず、今こそ核兵器廃絶への動きを強めるときです。

しかし、残念なことに岸田政権はいまだに核兵器禁止条約に参加せず、米国とともに戦争する道に進むために、敵基地攻撃能力の保有、九条改憲に強い執念を見せています。

危険な動きを止めるために「憲法改悪をさせない全国署名」が新たに始まっています。署名を広げ、夏の参院選では被爆国にふさわしい憲法を生かした政治に変えましょう。

2022年度一般会計予算額は過去最高の113億円

町議会議員 **くぼた みき**

令和4年度の予算案が出されました。コロナ禍が税収にどれだけの影響を与えるか心配されていましたが、町税収入には大きな影響は見られず、町民税・法人税収も令和3年度より伸びています。大型事業として、令和6年までかけ整備するクリーンセンター再整備、令和5年4月開始する中学校給食に向けて上山口小学校給食調理室改修、葉山中学校トイレ改修など行なわれます。また、立ち止まっていた公共施設再整備は、葉山中、一色小、葉山小3校を劣化診断より、更に細かな建物躯体・リノベーション調査を行います。下水道整備も含め公共施設修繕も多く、普通建設事業費の伸びが大きくなっています。

お産や育児の疲れがたまり辛い、赤ちゃんの世話や生活リズムが分からなくて不安などの産婦さんのケアに産後ケア事業がありますが、利用には宿泊型(9時～翌17時の1泊2日自己負担額18,000円)、日帰り型(9時～17時まで自己負担額6,000円)、訪問型(自宅にて90分以内自己負担額9,000円)と費用負担が重いとの声があります。横浜市では6,000円/泊、2泊目から半額、横須賀市は9,500円/泊、三浦市では2泊目半額と、葉山町よりかなり利用しやすい金額です。町民の方からの声を行政に届けたことで、2022年度から多胎児の妊産婦健診補助の回数増や、「夜間授乳や夜泣き等夜間に特化したナイトケア型(夜間のみの利用)が拡充されました。しかし費用負担軽減には繋がっていません。連続利用には1度自宅に帰らねばならず、身体負担軽減、産後のケアに繋がるように費用面の負担減も重ねて求めています。



この危機に乗じて
 憲法9条や国連を
 “無力”と攻撃する
 声があります。

「力の論理」
 ではなく
 憲法9条の力
 生かす動きを

一部メディアや政治
 家らが「日条で日本を
 守れない」「国連は無
 力」などと主張してい
 ます。

この議論は軍事力を
 強化し、力あるものが
 勝つ、という「力の論
 理」信奉に行き着きま
 す。この「力の論理」
 を、いま最も野蠻な形
 で行っているのがプー

チン大統領です。
 そのプーチン氏を
 “領土的野心はない”
 と擁護しているのが安
 倍首相と菅首相です。2
 月27日の民族番組で、
 米国の核兵器を日国内
 に配備して共同運用す
 る「核共有」を議論す
 べきとも主張。「力の
 論理」信奉でプーチン
 氏と足並みをそろえて
 います。

「力の論理」に「力
 の論理」で対抗するこ
 とを否定し、紛争の平

和的解決を追求するの
 が国連憲章であり、こ
 の精神を“とことん追求
 したのが憲法9条で
 す。
 9条には「二度と侵
 略国家にならない」と
 いう決意と、自ら戦争
 を放棄し世界平和の先
 駆けになる決意が込め
 られています。今の世
 界にあって9条の生命
 力を生かすことがいよ
 り大事なになっていま

ロシアの侵略を
 抑えるには？

「国連憲章を守
 れ」の一点で
 声を上げ、力を
 あわせましょう

ロシアの理不尽な侵
 略に対し、ウクライナ
 国民は命がけの抵抗を

続けています。国際社
 会が協調してのロシア
 への効果的な経済制裁

は必要です。同時に
 今、何より重要な
 は、「ロシアは侵略を
 やめよ」「国連憲章を
 守れ」の一点で声を上
 げ、力をあわせること
 です。

プーチン氏が199
 9年から23年間も首
 相、大統領を務めるロ
 シアでは官僚政治化が
 進み、批判派は殺人を

含む弾圧を受けていま
 す。そのロシアでも、
 大義のない侵略戦争に
 対し、連綿と戦う反戦
 デモが全土で展開され
 ています。どんな専制
 国家も国民の支持がな
 ければ戦争は続けられ
 ません。ソ連は79、80
 年の大義なきアフガニ
 スタン戦争後、91年に
 崩壊しました。

プーチン氏は
 核兵器の先制
 使用も示唆し
 ています。

「絶対使うな」
 の声広げて。
 禁止条約での
 核全面禁止を

プーチン氏は2月24
 日、「今日のロシアは
 依然、世界最強の核兵

器で応える」と示唆。27
 日、「今日のロシアは
 依然、世界最強の核兵

器で応える」と示唆。27
 日、「今日のロシアは
 依然、世界最強の核兵

器で応える」と示唆。27
 日、「今日のロシアは
 依然、世界最強の核兵

日には核戦力を全面に
 「ロシア軍の抑止戦力
 を特別戦況下で増強す
 る」という命令を出し
 た。同氏は14年のクリ
 ミア併合時も同じこと
 をしました。15年3月
 のインタビューで核兵
 器使用の「準備はでき
 ていた」と告白しまし
 た。
 ロシアはソ連崩壊後
 も世界最多の約600
 0発の核兵器を保有し
 ています。米科学者連
 盟のクリステンセン氏
 らは「ロシアが限定的
 な核先制使用戦略を重
 視している」と指摘し
 ます。核兵器禁止条約
 に基づく核兵器全面禁
 止が義務であることが
 示されています。